



日薬連

日本製薬団体連合会 第4回環境セミナー

日薬連 循環型形成自主行動計画の取り組み

2024年2月21日（水）

1. 循環型社会形成に関して

- ・経団連 循環型社会形成自主行動計画
- ・日薬連 循環型社会形成自主行動計画

2. 日薬連 循環型社会形成自主行動計画

- ・フォローアップ調査結果（2022年度実績）
- ・フォローアップ調査を通じたご意見とその対応

1. 循環型社会形成に関して

- ・経団連 循環型社会形成自主行動計画
- ・日薬連 循環型社会形成自主行動計画

経団連循環型社会形成自主行動計画



- 1997年：廃棄物対策に係る「環境自主行動計画」を策定（35業種の参加）
- 1999年：第一次目標「**2010年度の産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の75%減**」の設定
- 2007年：「環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕」への改編
第二次目標「**2010年度の産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の86%減**」の設定
業種別独自目標の策定（最終処分量以外の目標を設定）
- 2010年：第三次目標「**2015年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度実績の65%程度減**」の設定
- 2016年：「循環型社会形成自主行動計画」を策定
第四次目標「**2020年度に2000年度実績比70%程度削減**」の設定
- 2021年：第五次目標「**低炭素社会の実現に配慮しつつ適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、2025 年度に2000 年度実績比75%程度削減を目指す**」の設定

産業廃棄物**最終処分量**の削減を中心とした3Rの推進

2021年度以降の循環型社会形成自主行動計画の方針

- 2021年度以降も、循環型社会の形成を目指し、自主行動計画を継続
- 海洋プラスチック問題や諸外国の廃棄物輸入規制など、新たな課題への対応も求められている。

産業廃棄物最終処分量の削減（第五次目標）

低炭素社会の実現に配慮しつつ、適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、産業界全体として、「2025年度に2000年度実績比75%程度削減」を目指す。

資源循環の質の向上を視野に入れた個別業種ごとの目標

業種ごとの特性や事情等を踏まえた、資源循環の質の向上に向けた「業種別独自目標」を任意に設定し取り組んでいく。

業種別プラスチック関連目標（2019年度～）

海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に貢献する目標を設定。更なる目標の充実に努めるとともに、これらの取組みを広く内外に情報発信する。

2023年度FU調査結果(案) (2022年度実績)

産業界全体の目標：産業廃棄物最終処分量の削減

第五次目標『**低炭素社会の実現に配慮しつつ適切に処理した、産業廃棄物の最終処分量**について、**2025年度に2000年度実績比75%程度削減**を目指す』

- 2022年度産業廃棄物**最終処分量実績**(32業種の合計値)：**約409万トン**
⇒ 2000年度実績比**約78.1%減** (2021年度実績と比較して、約1万トン(約0.3%)増加)
- **41業種**が業種ごとの特性・実情等に応じた**独自目標**を掲げて取り組みを実施
- **業種別プラスチック関連目標** (2018年度より追加) **41業種が82件の目標**を表明



日薬連の取り組み経緯



日薬連は

- 1997年より経団連環境自主行動計画(循環型社会形成編)に参加
- 2015年度までは製薬協環境安全委員会が取りまとめを実施、2016年度からは、**日薬連環境委員会に設置したWG（循環型社会形成自主行動計画WG）**が主体となって対応
- 直近では、2016年度から2020年度を目標年度とした第5期自主行動計画を実行、行動目標を**全て達成**
- 2025年度を目標年度とした産業廃棄物対策に関する目標の設定

経団連循環型社会形成自主行動計画への対応

- ◆ 日薬連循環型社会形成自主行動計画の目標策定
- ◆ 循環型社会形成自主行動計画の進捗把握・推進を目的に、例年、
 - 日薬連傘下4団体（製薬協、GE薬協、OTC薬協、日漢協）の会員企業を対象に廃棄物の発生・処理状況等の調査を実施
 - 調査結果をもとにフォローアップ報告書を作成し、経団連に提出
 - 調査結果を報告書として取りまとめ会員企業に配信・共有

2021年度以降の自主行動計画

数値目標（統一目標）

- 低炭素社会の実現に配慮しつつ適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、**2025年度に2000年実績比75%程度削減**を目指す。

日薬連 独自目標

- **2025年度の廃棄物再資源化率を60%以上にする。**
- **2030年度の廃プラスチック再資源化率を65%以上にする。**

日薬連 定性目標

- 加盟企業の資源循環の質を高める3R取り組み状況を定期的に把握し、事例などの情報共有化を通じて各社の更なる取り組み推進を図る

2. 日薬連循環型社会自主行動計画

・フォローアップ調査結果（2022年度実績）

FU調査：回答提出状況

	製薬協	GE薬協	OTC薬協	日漢協
2023年度調査	62/69	25/30	11/12	7/8
2022年度調査	67/72	27/29	5/6	6/6
2021年度調査	58/71	27/30	6/6	6/6
2020年度調査	54/72	31/33	6/6	6/6

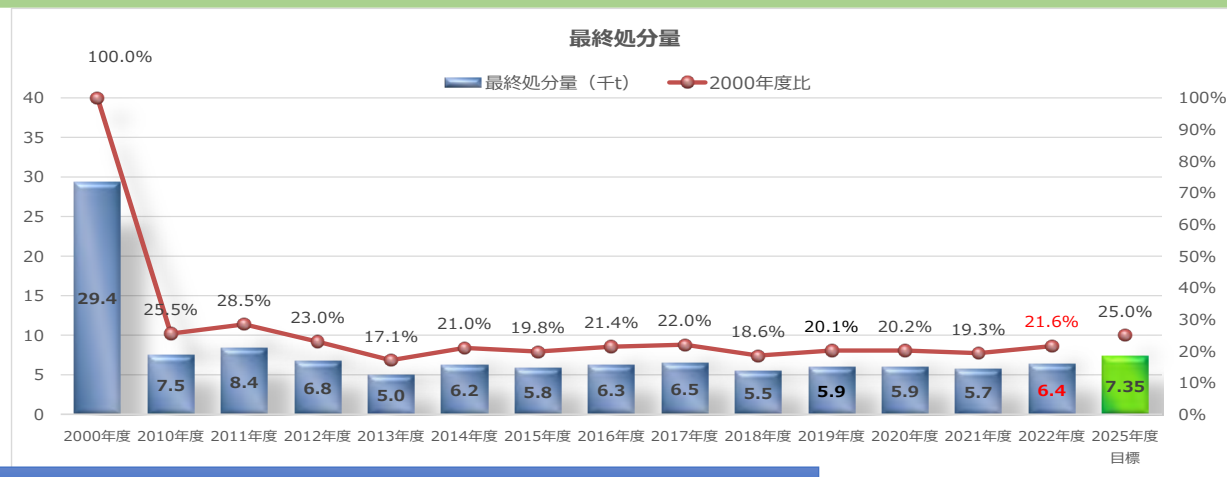
105社/119社 **カバー率：80.5%**（前年度カバー率：93.3%）

カバー率算定根拠：日本における医薬品売上高（政府統計の総合窓口『用途別医薬品売上高の状況』（2021年度実績））に対する調査回答企業の医薬品売上高の占める割合より算出

2023年公表値 [2021年度実績：13,692,477百万円（集計企業 302社）]

※)参考：2022年公表値 [2020年度実績：11,692,182百万円（集計企業 290社）]

最終処分量



2021年度以降の自主行動計画：数値目標（統一目標）

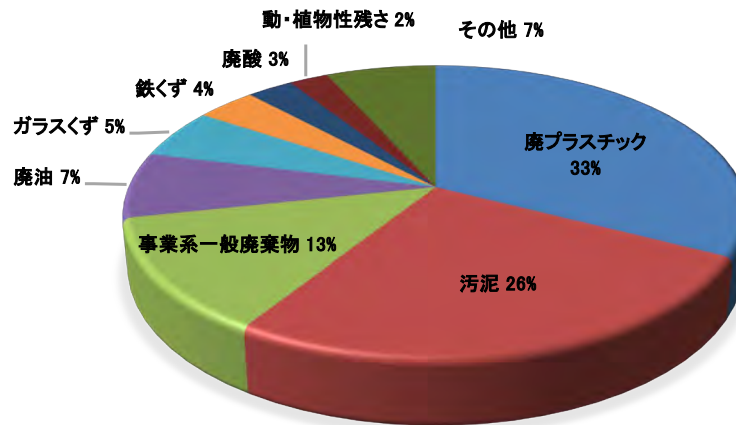
【産業廃棄物**最終処分量**削減目標】**2025年度**において、**2000年度比75%程度削減**する(7.4千トン以下に削減)

【結果】2022年度最終処分量**6.4千トン** ⇒ **目標達成**
(前年度比12.0%増、**2000年度比78.4%減**)

最終処分量：廃棄物種類ごとの内訳

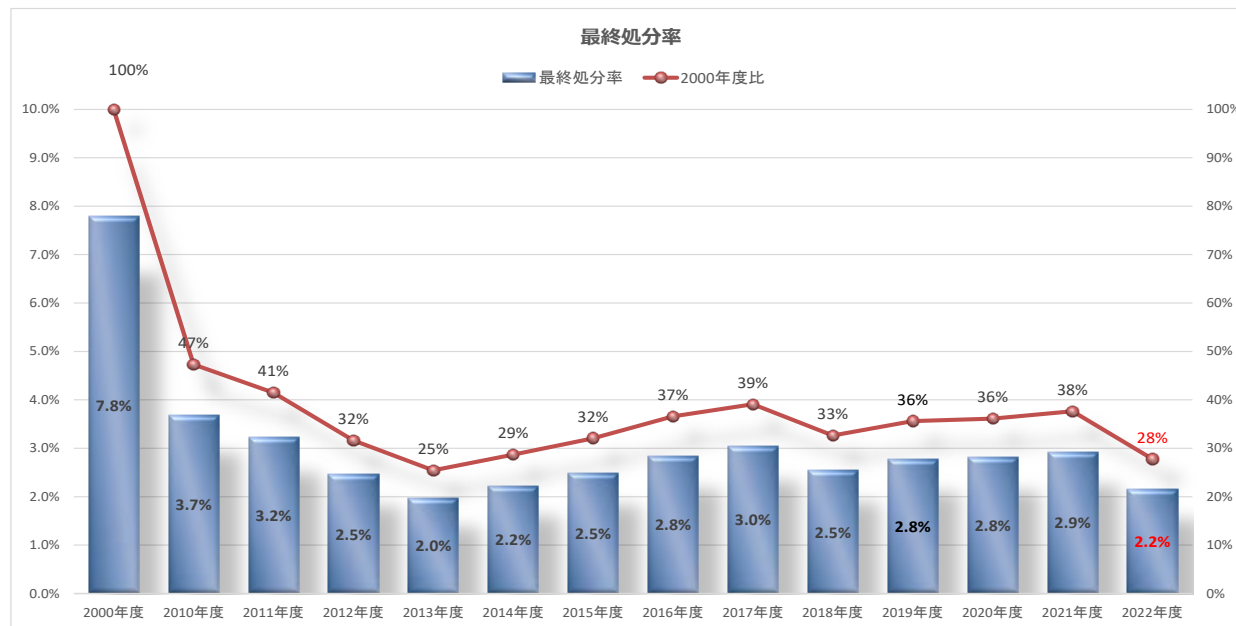
廃棄物の分類	最終処分量 (トン)
合計	6,360
廃プラスチック	2,103
汚泥	1,673
事業系一般廃棄物	798
廃油	458
ガラスくず	346
鉄くず	232
廃酸	179
動・植物性残さ	151
その他	420

廃棄物分類別最終処分量



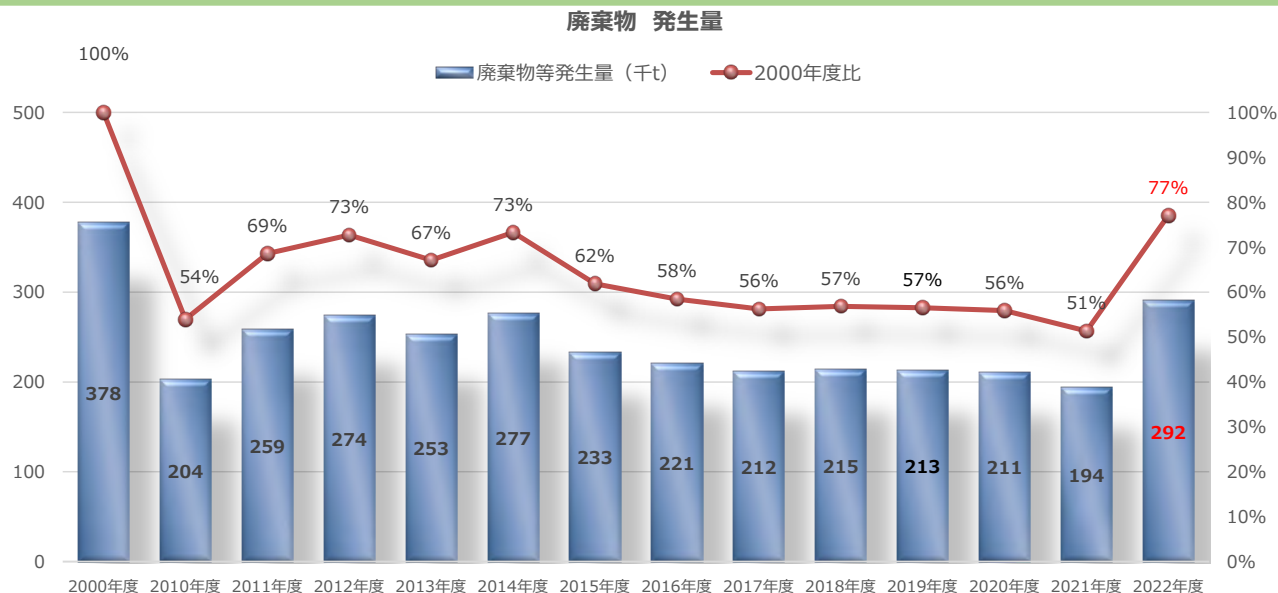
上位3品目で全体の72%
(昨年に比べ廃プラスチックの割合は減少)

最終処分率



【結果】2.2% ⇒ 前年度比0.7ポイント改善

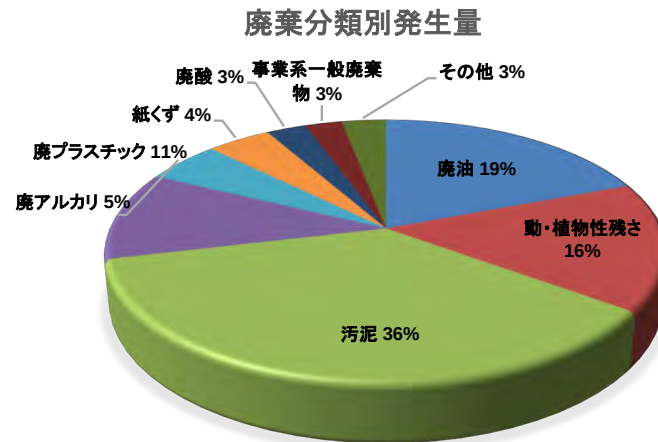
廃棄物発生量



【結果】292千トン ⇒ 前年度比50.7%増、2000年度比 22.7%減

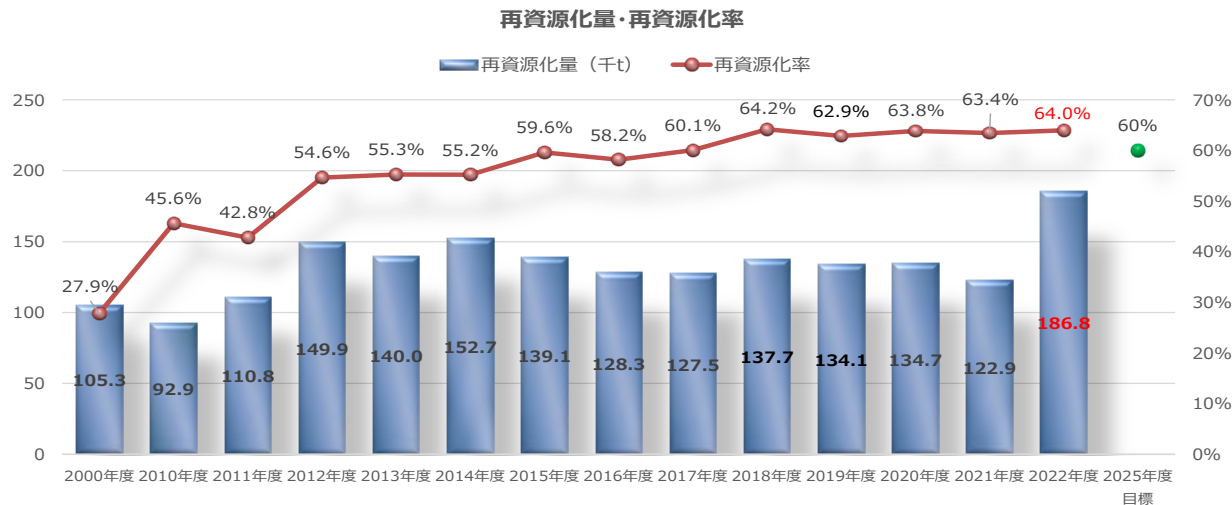
廃棄物発生量：廃棄物種類ごとの内訳

廃棄物の分類	発生量 (トン)
合計	291,962
廃油	56,140
動・植物性残さ	46,312
汚泥	105,710
廃プラスチック	32,072
廃アルカリ	14,962
紙くず	12,839
廃酸	7,859
事業系一般廃棄物	7,264
その他	8,805



上位5品目で全体の87%
(汚泥の割合が増加)

再資源化量・再資源化率



2021年度以降の自主行動計画：数値目標（日薬連 独自目標）

2025年度の廃棄物再資源化率を60%以上にする

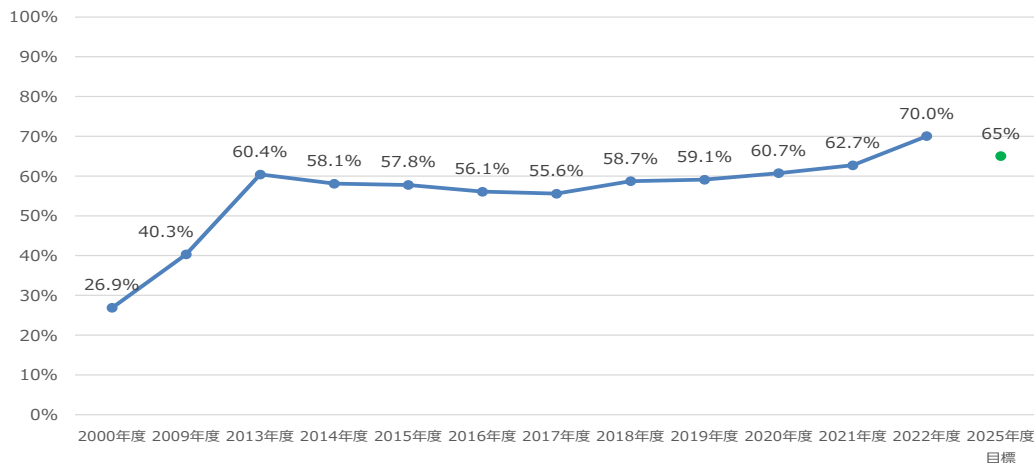
【結果】再資源化率 64.0% ⇒ 目標達成

廃プラスチック再資源化率 (業種別プラスチック関連目標)

2019年度に新規設定：数値目標（日薬連 独自目標）

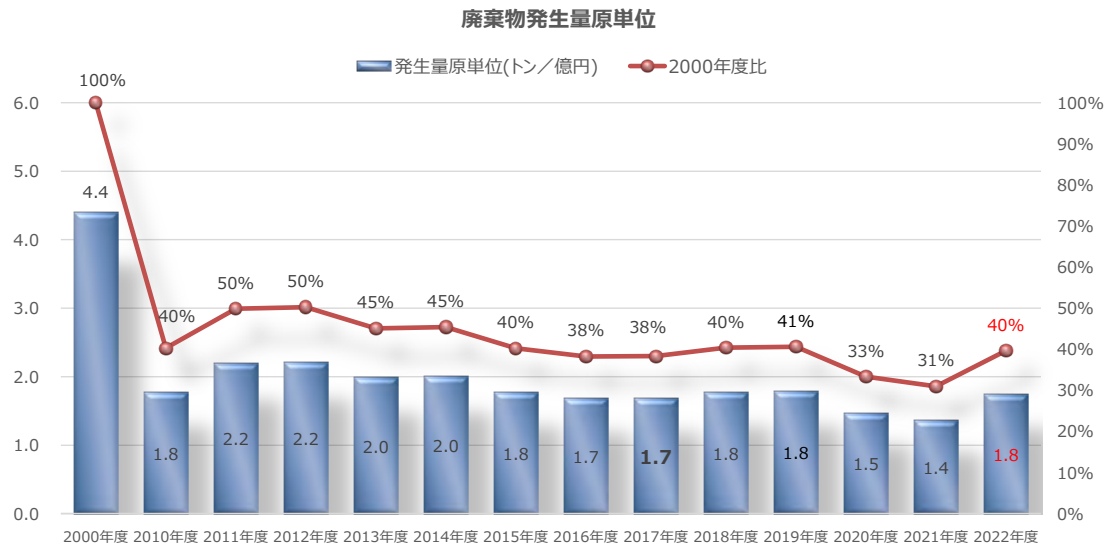
● 2030年度の廃プラスチック再資源化率を65%以上にする

日薬連 廃プラスチック再資源化率推移



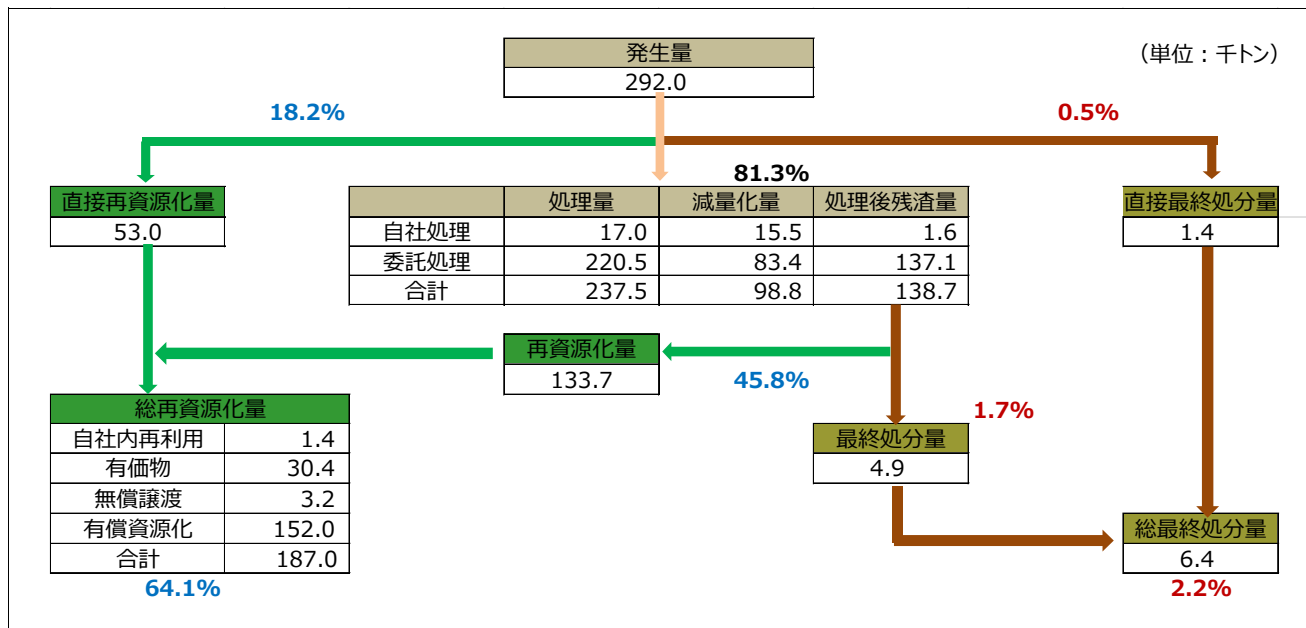
【結果】廃プラスチック再資源化率 70.0% ⇒ 目標達成

廃棄物発生量原単位（参考）



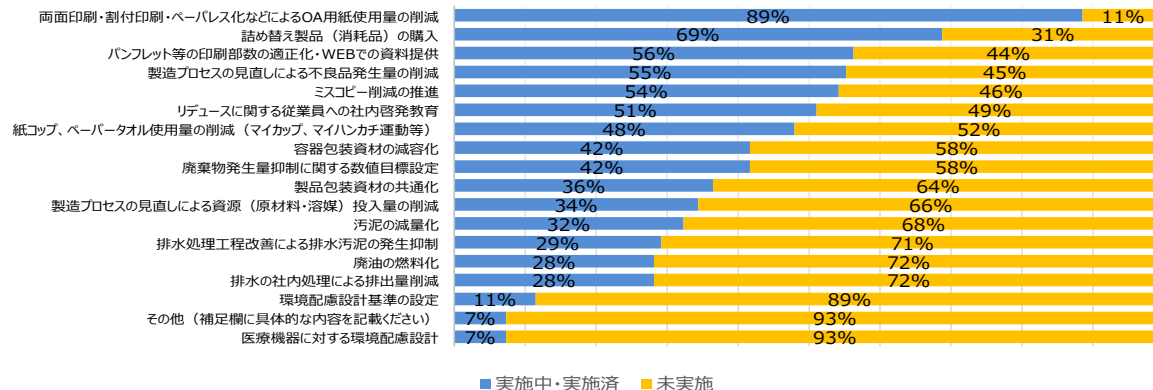
数値目標としては2020年度で終了：参考情報として紹介

【結果】発生量原単位1.8トン/億円：2000年度比 60%減

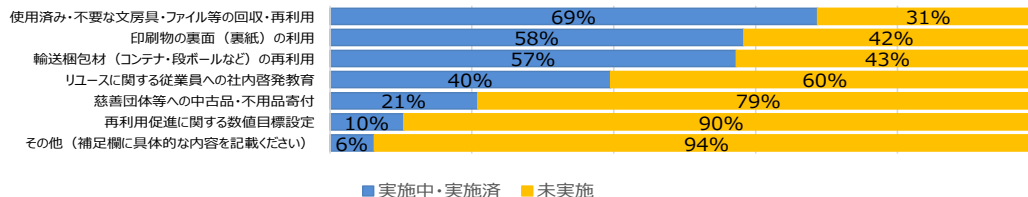


循環型社会形成に向けた取り組み実施調査結果

廃棄物の発生抑制（リデュース）の取り組み

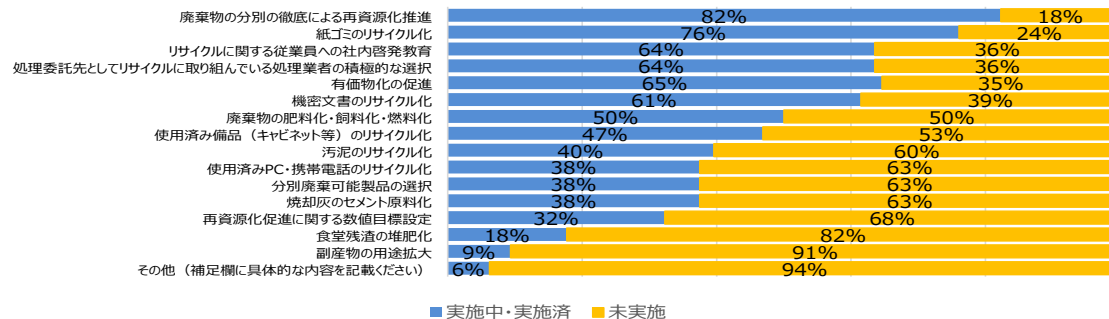


再利用（リユース）の取り組み

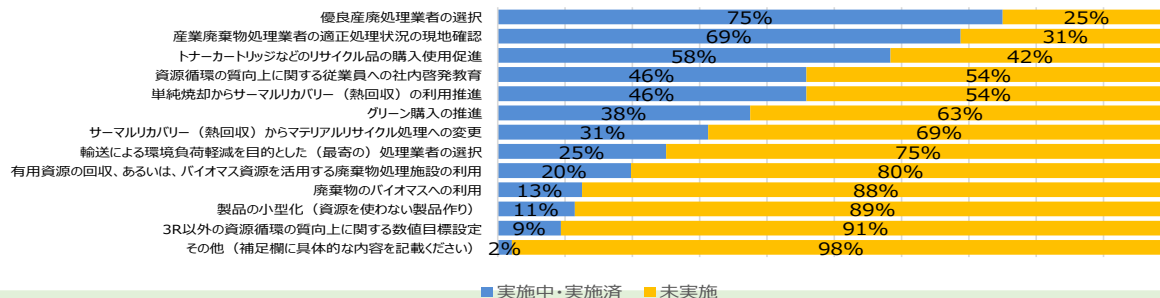


循環型社会形成に向けた取り組み実施調査結果

廃棄物の発生抑制（リサイクル）の取り組み



その他資源循環の質を高めるための取り組み



- 地球温暖化対策アンケートのように個社にフィードバックしてほしい。
⇒**2023年度より対応**
- Excelファイルの形式が旧式のままなので、セキュリティ上アップデートしてほしい。
⇒ **2023年度より対応済み**
- 「サーマルリサイクル」という表現は好ましくない。
⇒**環境大臣答弁（令和3年1月29日）に沿って、『サーマルリカバリー（熱回収）』に修正する。（経団連との整合性確認済み）**

ご清聴ありがとうございました

参考資料

1. 循環型社会形成自主行動計画（2021年度～2025年度）

※ 本年度より、リース事業協会様が新たに参加し、全46業種が参加

(1) 産業廃棄物最終処分量の削減（第五次目標）

⇒ 低炭素社会の実現に配慮しつつ、適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、産業界全体として、「2025年度に2000年度実績比75%程度削減」を目指す。

(2) 資源循環の質の向上を視野に入れた個別業種ごとの目標

⇒ 業界ごとの特性や事情等を踏まえた、資源循環の質の向上に向けた目標設定。
(製品の製造過程で発生する副産物に対する再資源化率目標の設定など)

(3) 「業種別プラスチック関連目標」（2019年度～）

⇒ 経団連意見「『プラスチック資源循環戦略』策定に関する意見」（2018年11月）を踏まえ、海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に貢献する目標を設定。

経緯（ご参考）

- (1) 1997年 : 「環境自主行動計画」（廃棄物対策編）の策定、以降毎年度フォローアップを実施
- (2) 1999年12月 : 第一次目標「2010年度の産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の75%減」設定
- (3) 2007年 3月 : 「環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕」への改編
第二次目標「2010年度の産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の86%減」設定
業種別独自目標の策定（最終処分量以外の目標を設定）
- (4) 2010年12月 : 第三次目標「2015年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度実績の65%程度減」設定
業種別独自目標の策定（最終処分量以外の目標を設定）
- (5) 2016年 3月 : 「循環型社会形成自主行動計画」への改編
第四次目標「2020年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度実績の70%程度減」設定
業種別独自目標の策定（最終処分量以外の目標を設定）
- (6) 2019年 4月 : 「業種別プラスチック目標」の設定
- (7) 2021年 3月 : 上記目標の策定

2. 2022年度実績：(1)産業廃棄物最終処分量の削減（第五次目標）

- ◇ 2022年度の産業廃棄物最終処分量の実績（32業種の合計値）は、約409万トン。
- ◇ 日本企業による真摯な取組みが結実し、基準年である2000年度実績から、約78.1%減。
本計画の目標水準（75%程度削減）を達成。
- ◇ 2021年度(昨年度)実績と比較して、約1万トン（約0.3%）の増加となり、前年とほぼ同水準。
業種別に見ると、最終処分量削減の目標を掲げる32業種のうち13業種が前年度比で増加。これは、自然災害により破損した施設・設備の修繕に伴う排出、豪雨等により工場内貯水池で増加した汚泥や漂流ごみの処理や、焼却灰等の発生量と有効利用先の受入量とのギャップ拡大等による再資源化率の低下など、定常的ではない排出や外的要因が理由である。一方で、各業種における産業廃棄物の減容化や3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組みも進んでおり、12業種では前年比で減少した（残り7業種は、昨年度と同じ）。



2. (2)個別業種ごとの目標・取組み

◆41業種が、業種ごとの特性や事情等に応じた個別業種ごとの目標を掲げて実施。

〔独自目標の例〕

- ・再資源化率を95%程度とするよう努める
 - ・ゼロエミッション（最終処分率1%）以下を継続する
 - ・再資源化率100%を維持する
 - ・売上高あたりの紙製容器包装使用量を2000年度比50%削減する
 - ・廃プラスチックを含めた廃棄物の再資源化率を96%以上とするよう努める
 - ・再生紙・グリーン購入率の向上
 - ・国際基準に則り廃棄物を適切に処理する
 - ・自動車リサイクル部品の活用を推進する
- ほか

◆ 目標設定して取組む事項のほか、以下のような循環型社会形成に向けた取組みを実施。

〔取組みの例〕

<リデュース>

- ・軽量原紙利用による紙パックのリデュース
- ・食品パッケージの軽量化、厚みを減らしたフィルムの薄肉化の設計提案

<リユース>

- ・配電線用ドラムのリユース
- ・包装材、梱包材のリユース

<リサイクル>

- ・携帯電話のリサイクル推進による希少金属の再利用
- ・リチウムイオン電池の回収とリチウム化合物の再資源化

<リニューアブル>

- ・高機能バイオマス材料・天然ゴム・天然繊維等への材料転換
- ・医薬品の包装容器に植物由来のバイオマスプラスチックを使用

<循環型の新たなビジネスモデル>

- ・廃リチウムイオン電池の処理事業
- ・食品系廃棄物などのメタン発酵により発生するバイオガスによる発電事業への協力

<カーボンニュートラルへの貢献>

- ・リサイクルしやすい素材の採用、部品の材料表示や易解体性を考慮した設計の推進
- ・スクラップリサイクルの環境負荷の低減効果を適切に評価できるLCA方法論の確立

<デジタル技術の活用>

- ・デジタル技術を活用した、タイヤのメンテナンスサービス
- ・産廃の適正処理を目的とした、位置情報と画像を活用した工程管理システムの運用と提供

<その他>

- ・従業員への教育による分別回収の徹底
- ・食堂生ゴミの社内コンポスト化

2. (3)業種別プラスチック関連目標

- ◇ 海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に貢献する経済界の自主的な取組みの深化および裾野拡大の観点から、経団連意見(2018年11月)に基づき、各業種において、「業種別プラスチック関連目標」を設定。
- ◇ 今般、**41業種から、合計82件の「業種別プラスチック関連目標」が表明された。**
- ◇ **経団連は、これらの自主的取組みを推進し、プラスチック問題への貢献を図る。**

〔プラスチック関連の数値目標（31件）〕

- ・再資源化（リサイクル）率、有効利用率などの数値目標（18件）
- ・軽量化、使用量削減など、リデュースの数値目標（5件）
- ・最終処分量の削減に関する数値目標（4件）
- ・取組みや活動に関する会員企業などの実施率に関する数値目標（4件）

〔プラスチック関連の定性的目標（51件）〕

- ・リユース・リサイクルの取組み、活動の促進に関する目標（17件）
- ・リデュースの促進に関する目標（9件）
- ・町中、河川、海岸などの美化清掃活動の促進に関する目標（4件）
- ・会員企業やお客様などに対する教育、啓発活動に関する目標（10件）
- ・バイオマス技術やリサイクル技術など、新たな技術開発に関する目標（9件）
- ・環境対応製品の積極購入や、環境先進企業への支援などに関する目標（2件）

<参考> 「容器包装の3 R推進のための自主行動計画」

- ◇ 容器包装リサイクル8団体で構成される「3 R推進団体連絡会」は、経団連提言「実効ある容器包装リサイクル制度の構築に向けて」（2005年10月）を受けて、2006年3月より「容器包装の3 R推進のための自主行動計画」を策定。
- ◇ 2023年度は自主行動計画2025の初年度（2022年度実績）のフォローアップ報告を実施し、取組み成果をとりまとめた。

<リデュースの目標および実績>

素材	指標	2025年度目標 (基準年度： 2004年度)	2022年度実績
ガラスびん	1本/1缶当たり平均重量の軽量化率	1.5%以上	2.5%
PETボトル		25%以上	27.6%
スチール缶		9%以上 ※1	9.4%
アルミ缶		6%以上	6.1%
飲料用紙容器	1㎡当たり平均重量の軽量化率	3%以上 ※2	2.7%
段ボール		6.5%以上	6.2%
紙製容器包装	リデュース率	15%以上	16.2%
プラスチック容器包装		22%以上	19.7%

※1 2021年に8%から上方修正

※2 牛乳用500mlサイズカートンを対象とする。

<リサイクルの目標および実績>

素材	指標	2025年度目標	2022年度実績
ガラスびん	リサイクル率	70%以上	72.0%
PETボトル		85%以上	86.9%
プラスチック容器包装		60%以上 ※3 (46%)	65.0% (45.9%)
スチール缶		93%以上 ※4	92.7%
アルミ缶		92%以上	93.9%
紙製容器包装		28%以上 ※5	22.9%
飲料用紙容器	回収率	50%以上	38.7%
段ボール		95%以上	94.8%

※3 2021年度より算定方式を見直し(カッコ内は従来の算定方式)

※4 2021年に90%から上方修正

※5 2021年度より算定方式を見直し

3. 現状認識と今後の取り組み

現状認識

- ◇ 日本企業による真摯な取り組みが結実し、2022年度実績では2000年度実績比「約78.1%」の産業廃棄物最終処分量の削減を達成。本計画の目標水準（第五次目標：2025年度に2000年度実績比75%程度削減）も既に達成しており、本自主行動計画は循環型社会形成に向け着実な成果を挙げている。
- ◇ 経団連は、2023年2月に「サーキュラー・エコノミーの実現に向けた提言」を公表。その後、経済産業省が同年3月に「成長志向型の資源自律経済戦略」を取りまとめ、6月には「骨太の方針」「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」にサーキュラーエコノミーの推進が盛り込まれ、わが国の成長戦略に位置づけられた。

現在、経済産業省は資源自律経済戦略の具体化に取り組み、環境省は環境基本計画および第五次循環型社会形成推進基本計画の策定に向け検討中。

今後の取り組み

- ◇ 経団連は、本自主行動計画を着実に推進し、産業廃棄物最終処分量の削減に精力的に取り組むほか、資源循環の質の向上を視野に入れた個別業種ごとの目標、さらには業種別プラスチック関連目標を充実させ、最終処分場のひっ迫の解消、海洋プラスチックごみ問題の解決に貢献する。加えて、提言において示した、経済界の考え方の反映に向け、関係方面への働きかけを行う。
- ◇ 併せて、サーキュラーエコノミーの実現に向けた取り組みを、日本の国家戦略として位置付け、経済成長と産業競争力強化につなげるべく、産官学連携・省庁横断的取り組みを政府に対し求めていく。そのうえで、新たな国際競争力を持つビジネスモデルの創出につなげるべく、産業界としても総力を挙げてサーキュラーエコノミーの実現に主体的に取り組むこととする。